

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	外国人研修生等問題対策費	担当部局庁	領事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始	担当課室	外国人課	課長 早川 修			
会計区分	一般会計	施策名	IV-3 外国人問題への対応強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省組織令(第八十八条第二号, 第四号, 第七号)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人技能実習制度は開発途上国等の人材を一定期間、我が国の公私の機関に受入れ、当該国への技術移転を図るとともに、「人づくり」に寄与することを目的としたものである。以前は一部の送り出し期間等において、不当な保証金を徴収している事例もあったが、平成23年7月施行の改正入管法等において、労働基準法をはじめとする各種労働関係法令の適用を受けることになり、適正な送り出しや、帰国後の技術移転が円滑に行われているか、について本調査を通じて調査し、査証申請等において適正な審査を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	技能実習生の送り出し国に調査団を派遣し、帰国した技能実習生や送り出し機関を訪問し、事前のアンケート等を活用しつつ、(1)当該国の送り出し機関が適切な送り出しを行っているか。(2)本制度の趣旨を踏まえて、実習生が帰国後に適正な技術移転が実現されているか、について詳細な調査を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	4	3	2	2	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	4	3	2	2	2	
	執行額	2	2	2			
執行率(%)	55.2	79.3	83.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	毎年度、受入れ対象国を厳格に選定し、調査を実施することし、多くの送りだし機関や帰国した実習生からの聞き取りを行い、現状の問題点を把握するようとする。本年1月にタイで調査を実施するとともに、タイ側に対して、制度の理解を深めるよう努めたとこと。昨年タイ技能実習生905人(JITCO支援分)に対し本年8月末までに611人(同)の実習生を受け入れており、大震災の影響にもかかわらず、復調の兆しを見せている。最終的に昨年度の実績を上回る見込みとなっている。		成果実績	企業の6割、実習生の8割が技術・技能が向上した旨回答	帰国実習生の約65%が昇給し、上位の地位へ	帰国実習生の約90%が昇給・昇進	
			達成度	%	100%	100%	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年度、受入れ対象国を厳格に選定し、調査を実施することし、多くの送りだし機関や帰国した実習生からの聞き取りを行い、現状の問題点を把握するようとする。今回調査において、送り出し7機関6社の調査を実施することによって、タイ側の送り出し意欲を高めた。		活動実績(当初見込み)	ベトナム現地調査1回。10機関10企業80名の聞き取り調査	中国現地調査1回。5機関6企業28名の聞き取り調査	タイ現地調査1回。7機関6企業32名の聞き取り調査	インドネシア現地調査1回。7機関7企業35名から聞き取り調査を予定。
					()	()	()
単位当たりコスト	(1.8百万円 / 1回の渡航調査)		算出根拠	平成23年1月4日から14日までの間、タイ・バンコク及びウドンタニに調査員2名を派遣し、7送り出し機関、6企業及び32名の帰国した実習生から、ヒアリング調査を行い、報告書を作成した。			
平成23・24年度予算内訳(単)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	外国人問題等調査研究謝金	2262	2078	調査に係る要員を2名に減じ、調査国における日程も効率的なものとなるよう努めた			
	計	2262	2078				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	技能実習制度全般は、民と民との受入れ制度ではあるものの。我が国の外国人受入れ政策の基幹の一つであることから、所管庁として常にその効果や問題点を把握する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今回、東北太平洋沖地震の影響で多数の技能実習生が帰国し、地震前に比べて全国で約1万3千人の技能実習生が不足するという事態が発生して、農林水産業をはじめとする各種産業に大きな影響を与えている。また、本制度については、送り出し各国も高い関心を持っており、制度の趣旨である「技術移転」「人づくり」が適正に実現されているか、そのフォローアップを確実にしていく必要がある。よって、本件事業は制度の発展のため、必要なものであり、その実施者も一般競争入札で行い、透明性を担保するとともに、調査に向けて実施者との協議を綿密に行い、効率的かつ効果的な調査を行うことが出来るよう努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>なお、外国人技能実習制度は、民間レベルでの開発途上国等への技術等の移転を通じた国際貢献を目的としたもので、この制度に基づく平成22年末の技能実習生(外国人登録者数)は全国で約17万5千人に上る。以前より、一部の受入れ機関を技能実習生を低賃金労働者として取扱い、賃金等の未払いや時間外労働の恒常化等の諸問題が指摘されていたところ、平成23年7月施工の改正入管法において、技能実習生の保護の強化が図られ、労働基準法をはじめとする各種労働関係法令の適用を受けることとなった。また、適正な技能実習制度の実現には送り出し国側の政府関係機関や送り出し機関、さらには各企業が本制度の趣旨を正しく理解しているか、ということは極めて重要であり、送り出しにあたって、実習生に不当な負担(保証金)を課していないか、帰国後の技術移転が円滑に行われているか等について、本件事業は調査を行うものである。</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

外務省
2百万円

【現地調査・報告書作成費等】



【一般競争入札】

(財)国際研修協力機構
2百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人問題等 調査研究謝金	現地調査, 報告書作成費等	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際研修協力機構	外国人問題等調査研究謝金(現地調査, 報告書作成等)	2	2	95.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					